



インドネシアの「1月15日事件」の政治過程

—— Marzuki Arifin: *Peristiwa 15 Januari 1974*を手掛りに——

矢 野 暢*

I

1974年1月15日、田中首相の公式訪問を機会に、インドネシアの首都ジャカルタで発生した二日間にわたる大衆暴動は、公式には「1月15日事件 (Peristiwa 15 Januari)」と呼ばれているが、インドネシア現代政治史の上では、1965年のいわゆる「9月30日事件」に次いで大きな政治変革の契機になった。¹⁾ いうまでもなく、「9月30日事件」とはまったく逆に、ある意味では現政権の安定度を強化する結果に終わっている。しかしながら、「1月15日事件」は、表面上の安定にもかかわらず、スハルト政権が本質的な脆弱性を秘めている事実を暴露したのであり、スハルト政権の政治的正統性がいかにゆらぎやすいものであったかを如実に示したのである。したがって「1月15日事件」の政治過程の分析を通じて、スハルト政権下での権力構造に働い

てきた政治力学を学ぶことができるわけである。

ただ、この事件がそもそもそれほどの構造をもつものであったか、その全体像はいまのところ茫洋として捉えどころがない。最近になって、この事件についての学者の判断が公にされ始めている²⁾ のをみると、たとえば「スミトロ將軍が、アリ・ムルトポとスジョノ・フマルダニの立場を弱体化するために、田中首相の訪問にたいする学生の抗議を利用できると希望したことは想像できることである」³⁾ という具合に、スミトロ將軍による大統領特別補佐官 (ASPRI) グループへの権力的挑戦と捉える見方、すなわち権力闘争説が学界においても通説として定着しようとしている。いうまでもなく、このような見方は、事件当時、現地のジャカルタでは周知の事実であったし⁴⁾、事件の前においてさえもすでに巷間では語られていたのである。しかもそ

* 京都大学東南アジア研究センター

- 1) 「1月15日事件」の現象面については、Tempo 誌1月26日号の特集記事 “Huru-Hara di Jakarta” と Ekspres 誌1月26日号の特集記事 “Makar Bakar—Jakarta Menjadi Lautan Api Peluru” が詳しい。また、1月のインドネシア政治のクロノロジーとしては、Molly Bondan: Indonesian Current Affairs Translation Service, *January 1974 Bulletin* が詳細である。
- 2) たとえば Harold Crouch, “The ‘15th January Affairs’ in Indonesia,” *Dyason House Papers*, Vol. 1, No. 1 (Aug. 1974), pp. 1-5 は、オーストラリアのモナシュ大学の見解を代表している。
- 3) *ibid.*, p. 4.
- 4) インドネシア語週刊誌の Ekspres の1月11日号に掲載された “Sumitro Tidak Bermaksud Jadi Presiden RI” や1月18日号に掲載された “Jalan Mana Harus Ditempuh” などの匿名巻頭評論には、暴動直前における権力闘争の熾烈さが反映されている。

の後のスミトロ將軍の失脚は、この見方の妥当性を裏付けるものであった。

かりに「1月15日事件」を主要な政治家間の権力闘争として捉えるにせよ、問題は、事件の政治過程の総体をどのように構造的に把握するかである。インドネシア政府は、後にくわしく分析するように、事件の直後からこれは旧社会党 (PSI)・マシュミ党系の政治家による政府転覆の陰謀であったと公的な定義を下し、その線にそって国内広報にも力を注いできている。⁵⁾ いうまでもなく、インドネシア国外ではこの見方の妥当性について疑いをはさむ声は高い。

このような陰謀理論にたいして、事件の背景には社会経済的な必然性があったという前提で、ある種の反体制的な政治的インプットがその必然性に力をかりて一時に噴出したという見方を措定してみることはたいそう妥当なことである。つまり、「1月15日事件」を未完成に終わった政治変革と捉える見方である。この見方の前提には、スハルト政権下に多くの政治的ひずみが存在するという判断があり、そのひずみが1973年の後半に、いくつかの要因でにわかに限界に達したという考え方に立つのである。⁶⁾

この点、「1月15日事件」は悲劇的な側面をもつ。つまり、それが失敗に終わった権力的挑戦であったことから、反政府勢力の側についての正確な事実認識が早くも困難になっているという点である。この事件をある種の陰謀事件として再構成しようとする現政権の努力は、事件にまつわる多くのだいたいのニュアンスを消去して、事件の全体を大まかなし、俗耳にはいりやすいスケルトンとして描き上げる結果をもたらそうとしている。しかし、事件の全体はもっと多くのニュアンスと

ひだに富んでいたはずである。学界の課題の一つは、この事件の解釈にまつわりやすい単純化の弊を最大限喰いとめて、事件の真相なるべく生き生きと、なるべく現実の展開に即して再現することにある。それは、正しい資料を正しい視座の枠組みで分析する限り、可能なはずである。

II

このような議論の文脈のなかで、最近ジャカルタで出版された“Peristiwa 15 Januari 1974”は、「1月15日事件」についてインドネシア語で書かれた資料としては、これまでになく詳細なものであり、一見すると決定版的な印象すら受けるのである。おそらくここしばらくは現地語のものとしては決定的な一次資料として重視され続けることであろう。全407ページのポケットブック型の綺麗な書物であるが、インドネシアの出版物としては異常に紙質、装丁および印刷技術が秀れており、高いコストを覚悟の上で国外で印刷された公算が高い。著者の Marzuki Arifin はインドネシアの代表的な知識人の一人であり、事件の直後まで、インドネシアの代表的な週刊誌“Ekspres”の編集長をつとめていた。同誌は、「1月15日事件」特集号である1月26日号を最後に廃刊処分になり、その後の段階で Marzuki 氏は本書の出版準備に専念したものと考えられる。本書の刊行は奥付によると「1974年3月」になっているが、所般の理由から、実際はもう少し遅れて出ている。ちなみに出版社は、英語名の Publishing House Indonesia となっているが、これに該当する出版社はジャカルタには存在せず、本書だけのための仮の名前と想像される。

本書は、全13章よりなり、第2章が Mar-

5) cf. Departemen Penerangan, R. I. : Peristiwa 14-15-16 Januari 1974 di Jakarta (I) dan (II).

6) このような考え方に立つ見方の例としては、Robert Shaplen : “Letter from Indonesia,” *The New Yorker Magazine*, April 1, 1974, pp. 57-90 がある。

zuki 氏による書き下しの論文「なぜ PSI・マシュミ派は陰謀に訴えたがるのか (Mengapa PSI-Masyumi Gandrung pada Makar)」となっていて、もっとも注目される部分である。第2章だけで74ページもある。以下第3章が「1月15日事件のクロノロジー」、第4章が「報道と事件」、第5章が「外国の報道にみる論評」と続いている。⁷⁾ 第3章のクロノロジーの箇所は、1973年9月以降74年1月末までを扱い、「コンパス」、「インドネシア・ラヤ」、「ヌサンタラ」、「ブリタ・ユダ」などのいくつかの日刊紙と『テンポ』、『エクスプレス』の二つの週刊誌の記事を巧みに綴り合わせることによって、事件の背景の流れが構成されている。この手法は、第3章以下でも用いられていて、そのことによって、本書は、いわば全体として一つの有益な資料集ともなっている。

本書の性格を探る場合の着眼点は、いうま

でもなく、第2章で事件の本質と背景がどう捉えられ、どう再構成されているかという点と、第3章での新聞雑誌からの記事の選択のなされ方という点との二つにしばって考えてよさそうである。

まず第2章を貫く基調として注目すべきは、『1月15日事件』という名で知られるに至った、1974年1月15・16・17日に発生した出来事は、背景もなく、深み (dimensi) もなく、自然発生的に生じた事件ではなかった (p.10) という具合に、人為的なたくらみとして事件を捉える姿勢である。事件の直後の1月21日に、インドネシア政府は、アリ・ムルトボ將軍の口を通じて、事件の背後には旧社会党系および旧マシュミ党系の人物の政府転覆計画があったという公式声明を発表しているが、本書の第2章も、この公的な陰謀理論を理論づけることに主な狙いを置いている。PSI・マシュミ党が過去どれほど陰謀を企ん

7) DAFTAR ISI

	Halaman
I : PENGANTAR PENULIS	10
II : MENGAPA PSI—MASYUMI GANDRUNG PADA MAKAR	20
<i>Masa Pertama</i> : Sekitar Proklamasi, 20. <i>Masa Kedua</i> : Kuda Troya PKI, 24. <i>Masa Ketiga</i> : Piagam Jakarta, 33. <i>Masa Keempat</i> : “Kembali” Ke UUD’45, 36. <i>Masa Kelima</i> : Sahabat PSI-Masyumi-Natsir, 40. <i>Masa Keenam</i> : 17 Oktober 1952, 48. <i>Masa Ketujuh</i> : Pemilihan Umum 1955, 56. <i>Masa Kedelapan</i> : Masa Orde Baru, 66. 15 Januari 1974 : Sejarah Berulang, 71.	
III : KRONOLOGI PERISTIWA 15 JANUARI 1974	95
Oktober 1973, 100. Nopember 1973, 110. Pola “Kepemimpinan Baru”, 116. Desember 1973, 122. Januari 1974, 138, Jakarta Lautan Api, 154. Enam Langkah Preventif dan Represif untuk atasi keadaan, 167. Wawancara dengan Mayjen. Ali Moertopo, 168. Penangkapan-penangkapan, 170.	
IV : PERS DAN PERISTIWA	172
V : KOMENTAR PERS LUAR NEGERI	247
Dokumentasi Foto Peristiwa 15 Januari 1974, 258. Karikatur-karikatur Politik dalam Pers, 295.	
VI : USUL PERNYATAAN PENDAPAT DPR-RI	318
VII : KETERANGAN PEMERINTAH DI DEPAN DPR	323
VIII : PENCABUTAN SIT DAN SIC	347
IX : PIDATO PRESIDEN AKHIR TAHUN 1973	362
X : PIDATO PADA JAMUAN SANTAP MALAM UNTUK MENGHORMAT YANG MULIA PERDANA MENTERI TANAKA, 15 JANUARI '74 DI ISTANA NEGARA	377
XI : ASPIPASI RAKYAT DAN TINDAKAN MAWAS DIRI	381
XII : KETERANGAN PERS KASTAF KOPKAMTIB, 21 FEBRUARI 1974	388
XIII : RAPIM ABRI 1974 392 LAMPIRAN-LAMPIRAN	398

だ前科をもつかが回顧され (pp.60~65), そして60年代から最近にかけて, PSI とマシュミの系列を賦活再生させようとする強力な動きがあったという判断がなされる (pp. 68~71)。つまり第2章の構成は, 1970年頃までの歴史的記述が中心であって, 「1月15日事件」の政治過程それ自体の分析にはわずか4ページが割かれているにすぎない。その歴史的記述も, 1950年代における PSI・マシュミ両党の政治機能の解明に焦点がしぼられている。

このような構成のたて方自体が, いうまでもなく, 一つの割り切った政治的立場に基づくものである。著者の Marzuki 氏の編集していた *Ekspres* 誌が, 日刊紙の「スアラ・カリア」もそうであったが, どちらかというところアリ・ムルトポ氏の政治路線に近い立場を守っていたことを思い合わせると, 本書の刊行自体が「1月15日事件」についての現政権の公式判断の表明にほかならないという見方もなりたつのである。

III

ところで第3章においては, 先にも述べたように, 「1月15日事件」の政治過程そのものが, 数多くの新聞雑誌の記事によって再現されている。「『1月15日事件』という陰謀にまで立ち至る政府転覆運動 (subversi) に火をつけた種火は, 1973年9月と10月頃に始まっている」(p. 95)。最初に取り上げられている記事は, 『テンポ』誌の同年9月15日号に掲載された「日本は来たり, 見たり, しかし盲進する」という評論である。そして, 『テンポ』からの引用が3回続いたあと, 『エクスプレス』誌 (10月5日号) の引用が現われ, この雑誌が初めてスミトロ將軍の政治的役割に気付いたような扱いになっている。このような『テンポ』と『エクスプレス』との使い分けに微妙な配慮のあとがしのばれる。

問題は, 1月15日の直前, すなわち1973年12月と74年1月前半の状況がどのように扱われているかである。12月の分析のためには10篇が引用されており, その内のわずか2篇が「インドネシア・ラヤ」であり, 1篇が「ブドマン」からである。ここにおいても, 肝要な判断の資料はことごとく『エクスプレス』誌から引かれている。しかし, 74年1月前半の状況の分析のためには, たいへん意外なことに, わずか4篇の引用が掲げられてあるだけである。『エクスプレス』と「ムルデカ」が各1篇, 『テンポ』から2篇である。1月前半の段階であれば激しく燃え上がった反政府, 反 ASPRI の声は, この4篇だけで再現されうはずがない。このように, 本書の致命的な欠点の一つは, 73年12月と74年1月前半におけるジャカルタの知的燃焼と政治的激動とをほとんど再現していない点にある。この2カ月のあいだにどれほど新鮮でなまなましい日本批判, 政府批判, 華僑批判, ASPRI 批判が連日のように活字になったかを, この本はほとんど黙殺しているのである。当時学生運動の動きをもっとも刻明にフォローしたのは意外にも英字紙の「ジャカルタ・タイムズ」であったのだが, 本書はこの新聞を完全に無視しているし, また「インドネシア・ラヤ」のぶしつけなまでに強烈な反政府的記事もほとんど引用されてはいない。したがって, 本書の欠点を補うためには, 当時の新聞をひもとく手間を惜しんではならないということにもなるだろう。つまり, 本書一冊だけでは「1月15日事件」の政治過程はごく一面的にしか捉えられないということである。

本書の各章のなかで, もう一つだけ見逃せないのは, 第4章の「報道と事件」の箇所である。たいそう皮肉なことに, この章では, 事件後に発行禁止処分を受けた「インドネシア・ラヤ」, 「ブドマン」, 「ジャカルタ・タイムズ」, 「アバディ」などからの引用が主な素

材となっており、事件を不都合に発展させた要因にこれらの新聞の扇動的な報道があったことを印象づけようとしている。⁸⁾

いずれにしても、本書を読む場合、各記事の引用のなされ方がどのような具合になされているかを執拗に吟味する必要がある。すでに示唆したように、本書の意図は、ある特殊な奸計を描き上げることにあるのであって、各新聞雑誌からの引用も、その趣旨にそって見事な選択のもとに行なわれているのである。いわば、本書に引用されなかった多くの記事、社説、評論などのほうに、むしろもっと妥当な歴史再現の手掛りが秘められているのである。

IV

いずれにせよ、「1月15日事件」の本質もまたその全容も、すべては今後の研究課題として残されたままである。この事件を一種の「権力闘争」として捉える見方は、おそらく一つの通説として定着することであろう。しかし、その権力闘争の本質をどのように規定するかはすこぶる困難なことであって、多くの議論がその点について重ねられる必要がある。⁹⁾

「1月15日事件」をかりに権力闘争と捉えるにしても、まだ未知の要素が多いのは事実である。たとえば、反政府的な目的意思の全容であるが、俗にいわれているようなクーデ

タ計画まであったのかどうか、またあの事件のどの局面が人為的に企まれたものなのか、どの局面が自然発生的なものなのか、まだほとんど定かではない。また、かりに権力闘争があったとして、その場合両派はどのような権力的駆け引きを展開したのか、それとの関連でスハルト大統領はどのような役割を果たしたのか、また首都で生じた政治的対立に、インドネシア特有の社会的諸勢力の亀裂がどのようにからんだのか、すなわちイスラム、知識人の各層、中部ジャワ勢力とその他のジャワ勢力およびスマトラ勢力などの諸勢力がどのような政治力学をつくり出したのかもまだそれほどはっきりしているわけではない。

問題はなお尽きない。1月15・16の両日にジャカルタで発生した大衆暴動の本質はいったい何であったのかは、この事件の性格規定との関連でだいじなポイントの一つである。また他方、この事件が「反日」運動を付随的に伴ったりしたことから、ある種の国際的な意味連関をもったことはいうまでもなく、なかでも、田中首相の公式訪問という外交的儀礼が結果的に働いた「内政」的機能をどう捉えるか、またこの事件をめぐる日本、米国、オーストラリアなどの主要な国々の反応ないし対応をどう捉えるかも重要な課題であるといえよう。そして、いうまでもなく、「1月15日事件」は、インドネシアの内政の変化の契機として大きな意味をもっていた。事実、

8) たとえば、「アバディ」については「状況を尖鋭化させた (memperuncing)」(p. 227) とあり、「インドネシア・ラヤ」については「状況を過熱させた (memperpanas)」(p. 230) と裁いている。

9) 「1月15日事件」に関する邦文の研究論文として、早くも増田与・後藤乾一・村井吉敬「インドネシアの1974年1月15日事件」(早大『社会科学評論』第19巻第3号)が出されている。この論文の特徴は、事件の背景について、「植民地時代からの二重構造の克服」と「自立した国民経済の建設」とが依然としてインドネシアの中心的課題であることを民衆エネルギーが示したところに捉える点にみられる。事件の本質把握の試みとしては興味深い視点ではあるが、ただ歴史的にこの事件を再構成する試みとしては、駆使された資料および取り上げられた歴史的事象の点で恣意性が感じられてならない。事件の諸様相がまださほど明らかでない段階で執筆がなされたこと自体が問題であったといえないこともなからう。

インドネシアの内政と外交は、その後微妙な変化をみせ始めている。¹⁰⁾このような変化が生じたこと自体が、この事件によってなんらかの将来的伏線がひかれたことを暗示しているともいえはしないか。

「1月15日事件」について、このような細部のひだにまで及ぶ事実確認がなされたあと、事件の全体像が再構成され、その本質規定がなされなくてはならないが、その場合、この事件の政治的過程の始期をどこに設定するかは大きな問題になるであろう。研究者のなかには、73年8月にバンドンで発生した反華僑暴動にその始期を求める見方をとるものもある。¹¹⁾しかしながら、この見方が妥当であ

るかどうかを決めるのはまた時機尚早であろう。あるいは、73年3月下旬にジャカルタで開かれた第1回日本・インドネシア会議¹²⁾にその始期を求める見方も成り立たないわけではない。この始期の問題もさることながら、「1月15日事件」の終期をすでに過去のどこかの時点に設定することができるのかも、これまたまだわからない。このことは、改めていうまでもないことである。なにはともあれ、このような多くの問題点を浮かび上がらせたことだけ考えてみても、Marzuki氏による本書の刊行はたいそう有意義なことであつたといえるのである。

(1974.10.24)

10) 「1月15日事件」以後のインドネシアでみられる新たな動きとしては、スハルト政権による “ketahanan” 哲学の積極的な鼓吹ということがある。この考え方の起源はスハルト政権成立初期ないしはそれ以前にまでさかのぼることができようが、事件以後、従来になく積極的な鼓吹がみられる事実は注目に値しよう。“ketahanan” についての最近の論調を知る手掛りとしては、S. Haryomataram SH. “Ketahanan Nasional dan Masyarakat Adil dan Makmur,” *The Indonesia Magazine*, No. 23, 1974, pp. 6-15; R. B. Soehartono. “Economic Development and National Resilience,” 1974; Wiratmo Sukito. “National Resilience and the Role of Culture,” *The Indonesia Quarterly*, Vol. II, No. 3, pp. 66-78 などがある。

11) Crouch, *op. cit.*, p. 3.

12) この会議については、土屋健治「『国民形成』に関する日本—インドネシア共同セミナー」『東南アジア歴史と文化』第3号, pp. 157-159 の紹介がある。この会議のあと73年12月にもう一度第1回日本・インドネシア会議がジャカルタで開催されている。